

平成28年度

地方自治研究交流セミナー (最終回) 報告

日 時：平成29年2月3日（金）

午後1時30分～3時30分

会 場：川俣町役場 大会議室（川俣町）

講 演：

地域経済活性化の取り組みについて

福島大学人間発達文化学類教授 初澤 敏生 氏

国見町議会

東海林 一 樹 議長	・ ・ ・ ・ ・	2
八 島 博 正 議員	・ ・ ・ ・ ・	3
浅 野 富 男 議員	・ ・ ・ ・ ・	4
阿 部 泰 藏 議員	・ ・ ・ ・ ・	5
松 浦 常 雄 議員	・ ・ ・ ・ ・	6
渡 辺 勝 弘 議員	・ ・ ・ ・ ・	7
村 上 正 勝 議員	・ ・ ・ ・ ・	8
佐 藤 定 男 議員	・ ・ ・ ・ ・	9
井 砂 善 榮 議員	・ ・ ・ ・ ・	10
村 上 一 議員	・ ・ ・ ・ ・	11
松 浦 和 子 議員	・ ・ ・ ・ ・	12

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月14日

国見町議会議長 東海林一樹

【研修内容・感想】

まず、東北地方の製造業の出荷額の推移から説明があり（東日本大震災での落ち込みよりリーマンショックの時の落ち込みのほうが大きかった）、その後東北地方の製造品出荷額の産業別構成比、製造業の事業所数の推移、従業員数の推移などについて東北産経局の資料で説明があった。

次に、教授自身による調査で福島県の地域ごとの震災後の影響がどんなだったか、独自調査から復旧までの状況について、売上げ、事業所数、従業員数、操業再開までの期間などの調査結果の説明があった。

特に津波と東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響をもろに受けた南相馬市原町区の被害状況とその後の推移を業種別に詳しく調査した内容について、施設・設備の稼働率、売上げの推移、業種別売上げの指数別事業所比率、従業員数の推移と震災後の新規雇用の状況などの調査結果の説明があった。現在直面している問題として労働力不足、顧客の減少、今後の事業継続の見通しなどが挙げられている。

製造業及び小売業の今後の方針や自分のところでは何を売り物（強み）にしていくのか等の考えも聞き取りやアンケートで調査しており、大変貴重なものだと感じた。

今後求められる方向性として、製造業では①技術力の向上と人材養成の推進②新規取引先開拓の支援、小売・サービス業では①新しいまちづくりの実施②安心して生活できる環境の整備などを挙げている。

また、農業の振興では、農業生産額は、近年減少傾向にあった。特に震災後は原発事故の風評被害などのために苦しい状況が続いている。したがってこれまでとは異なる進行方向を目指さなければならなくなり、新しいブランド化の方向を追求することが必要である。報告者のゼミではいくつかの自治体と連携して特産品開発・地域づくり活動を進めていてその一例の紹介があった。

※最後に皆さんの地域で必要と思われる調査があれば、福島大学ではいつでも要望に応えるので申し出てくださいますとのことだった。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月15日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 八島博正

【研修内容】

地域経済活性化について現況の説明があり、東北地方、福島県内、特に県北、県中、浜通りについて説明があった。

こうしたテーマに対する説明であるので総合的になるのはしかたないが、もう少し福島地区、とりわけ伊達郡管内の地元について掘り下げてもらいたかった。

最後の農業の振興については、分析も対策等は良く理解できてよかったと思う。

【感想】

原発事故の風評被害対策が思うように進展しない背景には、有機無農薬で栽培された安全安心等の付加価値を追求した農産物を求める消費者は、放射能に対しても関心が高い消費者であり、新しい発想が必要である。大学生等若い世代との交流とか地域の宝探し等の振興策の検討の必要性を強く感じた。

また、新しい川俣町役場の見学も大変良かった。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月15日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 浅野富男

【研修内容】

地域経済の活性化をどのように進めるのか、というのが講演の主題なのだろうということで受講した。地域経済を捉える視点は震災前と震災後の比較で語られていたように思う。地域の圏域は東北地方、そして福島県と原発事故被害の大きかった浜通りの南相馬市原町区についての調査結果をもとに講演は進められた。第3次産業の経済活動について最初の論点として報告があった。調査を行ったのは、復興を進めるにあたって地域の実態がわからないという状況下で依頼を受けて行ったものである。

調査の依頼をした南相馬市に焦点を絞れば原発事故による影響が大きいのが人口の減少であり、このことは避難区域となったためであることがわかる。反面、地震津波による事業所の被害はその約半分が500万円未満に収まっているという。調査はこの他にも従業員の動向や製造品の出荷額、製造業種別の売り上げなどが統計として出された。これからの課題として、製造業については、技術力の向上と人材養成そして新規取引先の開拓、小売及びサービス業については、新しいまちづくりの実施、安心して生活できる環境の整備が方向性として求められている。

農業についても震災前は、有機無農薬農業等で付加価値をつける生産、地産地消を進める直売所、地域内の資源を生かした製品の開発、及び観光で地域振興を図ることが提言されていたが、震災で中断した。震災前と対比した形でのこれからへの提言では、新しい商品の場合ではその商品がいかにより優れたものかを売りとすること、そしていくら安全だといっても失われたものは復活しないので新しいものをつくること、直売所の運営については年商1,000万円？以上が必要、直売所の商品は作物の苗を地元農業者に渡して栽培する地産地消が望ましいことが、「あ・ら・伊達な道の駅」を例に話された。また農村での地域づくりでは女性の意見が重要な位置を占めることについても話された。

【感想】

1つの産業は多種多様な要素を必要とすることから、産業によって地域が形成されていることはわかるが、講師の研究の成果、あるいは調査結果に中心を置いた講演内容だったので、私たちはこの講演を聞いて何をすべきなのか、講師は私たちに何を伝えたかったのかが理解できていない。渡された調査結果の資料から地域経済を読み取って生かせということなのか。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成29年2月13日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 阿部泰蔵

【研修内容】

地域経済活性化の取り組みについて

- ①東北地方の製造品出荷額はリーマンショック以前の水準に回復状況にある。
- ②東北地方の産業別比較では、運送関係に減少がみられる。
- ③東北地方の製造事業所数は、リーマンショックを境に減少している。
- ④東北地方の産業別従業員数の電子産業は回復したが、他は回復されてない。
- ⑤震災後の福島県経済は、郡山やいわき市の復興が進んでいるが、原発の影響が出た浜通りの復興は遅れている。
- ⑥南相馬市原町区は、原発の事故で緊急時避難準備区域に指定された。これに伴い、南相馬市の人口は72,000人だったが、現在でも52,000人とどまっている。製造業の事業所数、従業員数、製造出荷額は、半数になった。

【感想】

今回、セミナーの内容は、南相馬市原町区を中心とした製造経済センサスの内容であった。日本製造経済は、国内人口の減少に伴い国内生産が厳しい状況にあると感じた。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月13日

国見町議会議員 東海林一樹様

国見町議会議員 松浦常雄

【研修内容】

(1) 統計から見た東北地方及び福島県内の経済の動向について説明。

- 従業者数の推移、卸売業、小売業の動向については、平成11年あたりをピークに下降している。
- 震災後の福島県の経済の動向については、県単位では順調に復興しているように数字が出ているが、好調な地域と不振の地域があり、特に原発事故に近い浜通り地区南相馬市の経済は停滞している。その原因は、人口減による人手不足や原材料の発注減、販売減、売り上げ減が見られる。
- 福島地区の地域活性化のために必要な活動
 - ①街路、歩道、街路灯の整備 ②商店も含めた町並みの整備
 - ③人が集まる施設の整備 ④空き店舗の解消
 - ⑤定住環境の整備 ⑥各種イベントの実施
- 今求められている方向性
 - 製造業：①技術力の向上と人材養成の推進 ②新規取引先の開拓の推進
 - 小売り・サービス業：①新しいまちづくりの実施 ②安心して生活できる環境の整備

(2) 農業の振興について

農業生産額は年々減少傾向にあったが、特に震災後は原発事故の風評被害などのために苦しい状況が続いている。それを変えるには、新しいブランド化の方向を追求することが必要である。 ※ 例 ①サルナシの栽培と6次化製品の開発（玉川村）

【感想】

(1) 多くの図表を基に、東北地方及び福島県内の主な地域ごとの経済、産業の状況、動向を示し、課題と今後の方向を示していただいた。

福島県全体としては、大震災及び原発事故後数字の上では順調に復興していると思われがちだが、地域別に大きな違いがあることが改めて確認できた。

(2) 国見町の活性化を図るには、町がこれまでに把握している資料を基に、町並みの整備や生産物のブランド化、町の魅力を紹介するマップの作成、情報発信などを総合的な計画の下に進めることが必要である。

(3) 歴史的風致のあるまちづくり計画をはじめ、特産品のブランド化、6次化製品作り、交流人口の増加などにより、新しいまちづくりを推し進めることが必要である。なお、交流人口の増加に伴う観光スポットのインフラ整備、観光案内人の育成などにもっと力を入れていくことが必要である。

(4) 新しくできる「道の駅国見あつかしの郷」は、国見の魅力の情報発信に大きな役割を果たすものと思う。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月15日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 渡邊勝弘

【研修内容・感想】

地域経済活性化として、工業・商業・農業の3部門での説明講演をいただいた。まず製造品出荷等の産業別の構成比を見れば、製造業において製造出荷は現状維持がされているが輸送と情報が減少しているため、事業所数は減少している現状である。

震災後復興が進んでいると様々な統計が発表されているが、原発事故の影響を強く受けた浜通りを含め、県北地区においても復興が遅れていると言われる。その打開策として、郡山市の事業所の多くは、事業所の「強み」を生かし専門性の高い高度技術者による生産力が増加している。県内販売ではなく都内あるいは海外へ目を向けている点であり、新たな顧客開発に努め力を注いでいる点にある。福島市の事業所の多くは従来からの顧客との取引を重視しているために新たな顧客開拓力が薄れ、人材（技術者）の確保・育成の遅れが、すなわち新たな設備投資もできず衰退している原因ではないか。

小売業においても、売り上げ減における収入減少、それに伴う店舗施設の老朽化があり、資金不足に陥っている状態で、高齢化による担い手不足にも拍車をかけている現状である。活性化のために必要なことは、イベントだけに走らず、各店が力をつけて経営能力をアップしなくてはならない。新しいまちづくりが必要ではあるが、行政との連携をうまくとり、昔からの住民と新たな住民との会話を図り、昔の面影を残しつつも新たなまちづくりを展開すべく努力しなくてはならない。

農業の復興については、TPP問題が一時停滞しているが、今後も農業の復興はかせない。そのためにも新しいブランド化の方向を追求することが必要である。自治体と協力をして特産品開発・地域づくりを展開し、当町でも行っている学生を取り込んだ活動を今後も充実させるべきと考える。

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月13日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 村上正勝

【研修内容】

（1）東北地方の製造品出荷額等の推移について

事業所数の推移、産業別構成、従業者数の推移、従業員数の産業別構成比の推移、福島県の卸売業、小売業の動向、震災後の福島県経済の動向など数値を用いた説明を受けた。内容については相馬などの浜通り地方を中心とした説明であった。今後求められる方向性としては、

- ① 人材の育成とコストの問題
- ② 新しい取引先の開拓支援
- ③ 新しいまちづくりの実施
- ④ 安心して生活できる環境等の整備

が必要と考え、このことは、あらゆる産業に結び付くことと感じた。

（2）農業の振興について

農業生産額は、近年減少傾向にあった。特に震災での原発事故による風評被害等のために苦しい状況が続いているとの説明であった。

今まで長年苦勞して有機栽培に取り組み、販売に有利な状況を築いてきたことも原発事故の影響により一転、減少に転じてしまい、その状況は今もなお続いている。皆あきらめずに努力を続けているが、「頑張っても好転させることが難しい」これが現在の農業の現状のように感じている。

【感想】

今後、道の駅ができてくるが、生産者も個人も消費者へ直接販売できるように努力していかなければ販売は伸びないと思っている。

今回のセミナーは数値的根拠を用いた説明により状況についてある程度理解できたように思うが、さらに、具体的にどのようなしていけば改善できるかについても案を示していただけるとよかったように思う。

以上

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月6日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 佐藤定男

【研修内容】

（1）震災後の福島県経済の動向

- 県単位の報告では力強い復興が進んでいるとするものも少なくない。
しかし、詳細にみると郡山市・いわき市などと比較して、原発事故の影響を強く受けた浜通り地域北部の復興は遅い。
- 原町地域は、原発事故後に緊急時避難準備区域に指定された。
多くの地域住民が避難を余儀なくされ、人口は2万人減って現在5万2千人、労働力不足と企業活動の停滞に悩まされている。

（2）今後求められる方向性

- 製造業について
 - ・技術力の向上と人材育成・・・地域から発展させる。
 - ・新規取引先の開拓・・・時間はかかるがやらねばならない。
- 小売・サービス業について
 - ・新しいまちづくり・・・商店街をどうするのか。
 - ・安心して生活できる環境の整備
- 各産業には固有の課題がある。その実態を把握したうえで「地域づくり」を如何に進めるかを考える必要がある。

【感想】

- 浜通り北部地域経済の厳しい実態が、数字上からも理解できた。
- 風評被害が大きい農業は「復活」ではなく「新しいもの」を、産直は「本物」を（市場からの仕入れでなく）目指すべきではないか。

以上

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月15日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 井砂善榮

【研修内容】

○東北地方の経済（工業・商業・サービス業）の動向と、会津地方を除いた県内の郡山市、いわき市、福島市を比較し、東京電力事故周辺地域は厳しい状況と聞く。特に原町市中心の詳細な説明があった。

○工業部門（製造業）

優良従業員数確保と人材育成強化対策が必要である。

○小売・サービス業部門

新しいまちづくり対策が必要である。

○農業部門

農業生産額は近年減少傾向にあったが、特に震災後は福島原発事故等々の風評被害などにより苦しい状況が続き放射能汚染によってこれまでとは異なる進行方向を目指さなければならなくなった。新しいブランド化の方向を迫及することが必要であると説明があった。

地域経済活性化の取り組みの課題は東京首都圏を除く北海道から沖縄までの全国的問題である。今、阪神淡路大震災、東日本大震災に続く熊本大震災などで著しく落ち込んだ日本経済とみるが、我が国のバブル経済の終わりを告げる（全世界的不況経済）リーマンショックである。

皆（町民）国見町発展のために「一に努力 二に協力 三、笑顔」

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成29年2月14日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 村上 一

【研修内容】

初めに東北地方の経済動向についての講義があり、次に震災後の福島県の経済動向、また、郡山市・いわき市などと比較して原発事故の影響を強く受ける浜通り地域北部の復興は遠い原町中心の経済動向の説明があった。福島市・郡山市と比較し三町（国見・桑折・川俣）は、福島市と経済動向が同時に移動している現状である。

《今後求められる方向性》

*製造業について

- ① 技術力の向上と人材養成の推進
- ② 新規取引先開拓支援

*小売・サービス業について

- ①新しいまちづくりの実施
- ③ 安心して生活できる環境の整備

農業の復興は近年減少傾向であったが、更に震災後は原発事故の風評被害により苦しい状況が続いている。震災以前は特徴的な農家が発展しつつあったが、震災後は異なる進行方向を目指し、新しいブランド化の方向を追求する必要がある。今後、産業分野別に現状と課題について検討を加え、基本となる実態を把握し新しい地域作りを進める事が必要である。

【感想】

今回の地域経済活性化の取り組みについての課題は、東北地方・福島県・原町を中心とした経済動向の講義、また震災後地域別にも経済に大きな変化があったということだった。地域の経済を知ることは、今後の地域の復興を図る上で重要であると考えます。しかし、三町（国見・桑折・川俣）についての現状と提言も具体的にしておしかったです。

今後国見町の経済復興の基本は、長期的展望に立って農業復興を図っていく事が必要だと改めて感じさせられました。

以上

地方自治研究交流セミナー（最終回）報告書

平成28年2月14日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 松浦和子

【研修内容】

1. 東北地方製造品出荷額等の推移／産業別構成比／事業所数の推移／従業者数の推移と構成比
 2. 福島県の卸売業・小売業／震災後の福島県経済の動向
 3. 南相馬市の動向・震災による被害・震災後の動向
 4. 郡山市・福島市・南相馬市の強みや課題今後の方針について
 - 小売業やサービス業が直面している課題／活性化のために必要なこと
 - 製造業・小売・サービス業に今後求められる方向性
 5. 農業の振興→福島大学と玉川村との連携活動の内容について
 - 村職員がチームに参加すると、都合の良い所だけを紹介の傾向あり、新しい発見が少ない。
 6. 自治体の現状や課題について
 - 商業部門の販売額は平成3年をピークとしてその後は下降の大きな課題を抱えている。
 - 震災後の福島県経済の動向として、平成26年に数字上で回復したが県を単位とした場合、復興したとされがちであるが、浜通り地域北部での復興は遅い。
 - 原町地域の住民から、実態がわからないと言われた。きちんと数字を出さなければならない。
 - 現場で働いている人たちに一度のヒアリングも行われず復興計画が出された。
- 以上、講師が経済センサス等のデータや講師と学生の調査から判明した問題点や課題を講演していただいた。

【感想】

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に30～40年かかるとのことだが、初澤教授のお話を伺い、福島県の経済の復興も相当の年数を要すると痛感した。発表されている数字からは見えない正確な実態を把握していくことが必要であるというお話しが印象的だった。大震災発生から3月11日で6年になるが、真の復興が終わるのに今後、どれ程の時間とエネルギーを費やしていくのか不安が募った。4回開催された、「地方自治研究交流セミナー」の開催において、人口減少、TPP、経済、地域づくりの課題や現状等の講演を拝聴でき大変良かったと思う。

先輩議員のように、質問できるようもっともっと集中力を高めて行きたいと思った。

町村会、各町の事務局の皆様ありがとうございました。

以上